



菅生の滝

「市民が主権者」と明文化を！

新基本構想

議員

現在検討中の新基本構想の中に、市民の福祉と暮らしを守ることを本分とする地方公共団体として、市民が主権者であることを明文化すべきではないか。

企画文

地方公共団体の運営に関する事項は、法律により「地方自治の本旨」に基づき定めることとされている。この「地方自治の本旨」の要素の一つである住民自治とは、住民が行政運営に自発的かつ積極的に参画することであり、これはまさに主権が住民にあることを意味するのではないかと考えている。しかし、この場合の住民には、個人としての自然人だけでなく、法人を含むものである。

このような観点に立って、現在検討中の新基本構想には、市民や企業、NPO等が主体性を持って、まちづくりの実施だけでなく、政策形成や評価の過程まで参加できる仕組みづくりを重視するといった基本的な考え方を盛り込みたい。

市営住宅条例の改正について

議員

公営住宅法施行令の改正を受けて市営住宅条例の改正案が提出されている。今回の改正では、家賃が大幅に値上げとなる世帯や入居収入基準が引き下げられることにより

高額所得者が認定され、退去を迫られる世帯が生まれる。市独自の負担軽減策や以前から入居している世帯の居住権の保障についてはどのように考えているのか。

本会議での質問と答弁

本会議での質問と答弁は、要約したものを掲載しています。

詳細は、9月上旬以降、各市立図書館において会議録をご覧ください。
また、市議会のホームページの会議録検索システムでも9月下旬ごろから閲覧できます。

本会議では、各党派から次の15人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

井上真吾	(日本共産党)
村上幸一	(自由民主党)
橋本和生	(日本共産党)
森下浩明	(市民の風)
木下幸子	(公明党)
日野由美	(社市民民連合)
岡本雄二	(自市民民クラブ)
柳井来義	(公明党)
加藤茂幸	(自由民主党)
河村圭一郎	(市民の風)
木村年伸	(自市民民クラブ)
平山智	(自由民主党)
荒川徹	(日本共産党)
戸武弘	(自市民民クラブ)

るパンフレットをすべての保護者に配布している。

このように、学校現場の負担を増やさず、給食費の確実な徴収を強化する取組を今後も進めたい。

公共工事のダンピング対策は？

議員

本市が発注する公共工事においては、談合等の不正競争が生じることなく公正な競争が実施されている。しかし、際限のないダンピング競争など、地元中小建設業者の経営が圧迫されるといった見過ごせない事例が発生している。本市が発注する公共工事のダンピング対策はどのようなものか。

技術監 ダンピング対策としては、理室長 本年、最低制限価格を2回引き上げた。その後の入札結果を見ると落札率がすべて80パーセントを超えており、一定の効果があったと考えている。

また、価格一辺倒の受注競争対策として総合評価方式の入札を行っている。これまでの土木工事に加え、建築工事も対象にするなど、引き続きダンピング対策に努め公共工事の品質を確保していきたい。

学校教育におけるESDの今後の取組は？

議員

持続可能な開発のための教育(ESD)を促進するためのネットワーキング組織「北九州ESD

協議会」は、国連大学から「ESD促進のための地域の拠点」に選ばれた。

そこで、学校教育の現場におけるESDの実践状況と今後の取組について尋ねる。

教育長 ESDは、持続可能な社会を目指し、一人ひとりが、世界の人々や将来世代または環境とのつながりの中で生きていくことを認識し、より良い社会づくりに参画するための力をはぐくむ教育とされている。そこで、学校現場では、古紙回収等のエゴ活動や清掃活動に取り組み環境教育などを実践している。

今後は、環境首都北九州市にふさわしい特色ある環境教育も推進しなければならぬと考えており、優れたエゴライフの実践を表彰する「エゴライフ環境賞」の新設などを考えている。いずれにしてもESDの視点から学習の幅や深みを持った取組を今後とも推進していく。

市立の小中学校の耐震化率が低いのはなぜ？

議員

市立の小中学校の校舎や体育館などの耐震化率が他都市と比べて極端に低い数字になっているのはなぜか。また、学校別の耐震化の状況を公表する考えはないのか。

教育長 本市の学校施設の耐震化については、これまで、建設年度古い学校から年二、三校を計画的に建て替えることで耐震化を図ってきた。また、昨年度から学校を安全で安心な施設として整備するため、本格的に耐震化に着手することとした。

耐震化が低い理由としては、①耐震化に本格的に取り組んだのが昨年度からであること、②すべての学校について耐震診断を実施していないため、耐震化が必要な校舎等の数が明らかでないことが挙げられる。

また、学校別の耐震化の状況については、耐震診断が完了し次第、その結果を公表したいと考えている。



耐震化した三郎丸小学校

先駆的な取組にチャレンジする環境モデル都市へ

議員

国は低炭素社会に転換するため、環境モデル都市を10か所選定し、重点的に支援する制度を開始した。本市はこのモデル都市に立候補しているが、本市の提案の中で他都市にはない特徴は何か。また、選定された場合にはどのようなメリットが期待されるのか。

市長

今回の提案全体を貫く基本的な考え方は、①産業を発展の基盤とする本市の特徴を生かすこと、②少子高齢化社会の中で子どもや高齢者も豊かで住みやすい社会を築くこと、③環境国際協力でトップを走る本市の実績を生かし、アジアの低炭素社会づくりに貢献することである。

具体的な施策としては、「次世代産業エネルギー供給システムの構築」や歩いて暮らせるまちの仕組みを備えた「低炭素200年街区の形成」など31の取組を提案している。また、モデル都市のメリットは、市

民にとって誇りや自信につながることも、環境首都としての国内外へのさらなるアピールにつながることであり、これらに加えて、選定された都市が作成するアクションプランに盛り込んだ施策に対して、国は財政面、制度面など多方面から優先的に支援を行うと聞いており、こうした支援を活用して豊かで住みやすい低炭素社会の実現を図ることができると期待している。

*低炭素社会

地球温暖化の主因である二酸化炭素の最終的な排出量が少ない産業・生活システムを構築した社会

自治基本条例について

議員

市長は、自治基本条例の検討に当たり、市民団体の代表等が構成される検討委員会を設置するなど、市民に広く意見を求めているが、議会の協議は遅れている。今後どのように行っていくのか。

また、同条例に住民投票制度を設けようと考えているのか。

総務市

同条例の検討に当たっては、市民の代表である議会と十分議論を行うことが必要であると考えている。これまでに2回にわたり議会との協議を行っており、その中で、条例制定の趣旨や日程について説明しており、今後も引き続き意見交換をしていきたい。

なお、今回は検討委員会の委員長との意見交換等を予定しており、さらに議論を重ねてもらい、本年10月ごろを目途に議会としての意見をもらいたい。また、住民投票制度は、同条例の大変重要な議論のテーマになると考えている。投票の資格や対象事項をどのように定めるかなど慎重な検討を要する課題があると認識している。

そこで、同制度について幅広く市民の意見を聴くとともに、議会でも議論を深めてもらい、それらの意見を十分踏まえながら慎重に検討を進めたい。